

第3次

益田圏域定住自立圏共生ビジョン

(令和4年度～令和8年度)

島根県益田市

目 次

第1章 共生ビジョンの概要

1 定住自立圏の名称	1
2 定住自立圏の構成市町	1
3 共生ビジョンの目的・役割	1
4 共生ビジョンの期間	1

第2章 圏域の現況と課題

1 広域連携の取組経緯	2
2 圏域の構成市町の概況	2
(1) 構成市町の地勢・沿革	2
(2) 人口の推移	4
(3) 産業・経済	8
(4) 社会基盤・市民生活	12
(5) 圏域マネジメント	14

第3章 圏域の将来像

1 圏域の将来人口	15
2 圏域の将来像	16
3 SDGsの理念を踏まえた取組の推進	16

第4章 定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組

1 具体的な取組内容の全体像	18
2 生活機能の強化に係る具体的取組	19
3 結びつきやネットワークの強化に係る具体的取組	37
4 圏域マネジメント能力の強化に係る具体的取組	42

第5章 資料編

1 益田圏域定住自立圏共生ビジョン策定経過	44
2 益田圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会委員名簿	45

第2章 圏域の現況と課題**1 広域連携の取組経緯**

高度経済成長期におけるモータリゼーションや日常生活圏域の広域化を背景として、都市及び周辺農山漁村地域を一体とした地域の振興整備を進める広域市町村圏施策が、昭和40年代に、全国的な広域連携の取組として開始されました。次いで、都市周辺地域についても人口集中や市街地のスプロール化等に対処するため、昭和50年代には、大都市周辺地域広域行政圏の設定が開始されました。

その後、平成の時代には、広域市町村圏施策と大都市周辺地域広域行政圏が広域行政圏施策として併せられ、また、ふるさと市町村圏の選定・推進を図りながら、地域の振興整備が進められてきました。本圏域における広域連携の取組としては、現在の本圏域を構成する1市2町は、平成の大合併前において、当時の1市5町1村で構成するふるさと市町村圏を平成2年9月に形成し、共に圏域の振興・発展に取り組んできました。

平成の大合併後は、国により、広域行政圏及びふるさと市町村圏に代わる定住自立圏構想が推進され、本圏域においても、益田市、津和野町、吉賀町の間で、定住自立圏構想を推進することを確認した上で、平成22年3月に益田市において「中心市宣言」を行い、平成24年7月に、益田市及び津和野町、益田市及び吉賀町との間で「益田圏域定住自立圏の形成に関する協定書」を締結するに至りました。

2 圏域の構成市町の概況

本圏域は、島根県の最西部に位置し、山陰地方にありながら、平野部においては比較的温暖な風土であり、山・川・海に代表される豊かな天然資源に恵まれています。中国山地から湧き出た河川が、美しい渓谷を織りなす景観を保つとともに、高津川流域に形成される圏域として、古くから豊かな伝統・文化を共に育んできました。また、山口県及び広島県に隣接する位置にあることから、歴史的・経済的にも両県から影響を受けてきました。

(1) 構成市町の地勢・沿革**①益田市 まちの将来像「ひとが育ち 輝くまち 益田」**

(令和3年3月策定「第6次益田市総合振興計画」)

益田市は、古くから県西端の中心都市として周辺地域の医療や商業等の生活を支える機能を有し、周辺市町と連携した広域行政においても中心的な役割を担ってきました。

市の南部は中国山地に囲まれ、恐羅漢山、安蔵寺山等の山々が連なり、北部は日本海に面し、長い砂浜と磯海岸による変化に富んだ美しい海岸を形成しています。また、日本海に注ぐ一級河川高津川は全国でも屈指の良好な水質を誇り、益田川とともに下流域に三角州状の益田平野を形成しています。

総面積は733.19㎢であり、島根県の総面積の約1割を占めていますが、その大半は林野であり、特に美都地域、匹見地域では山林が約9割を占めています。

気候は、対馬暖流の影響を受けて平野部は温暖で、山間部でも近年は暖冬の傾向があり、積雪は少なくなっています。

②津和野町 基本理念「人と自然に生まれ、温もりのある交流のまちづくり」

(平成29年6月策定「第2次津和野町総合振興計画」)

津和野町は、島根県の最西端の中山間部にあり、総面積307.03㎢で、町の北から東にかけて益田市に、南を吉賀町に、北から西にかけて山口県(萩市・山口市)に接しています。町の中心部で一級河川高津川と津和野川が合流し益田市を経て日本海に注いでいます。

総面積の約90%を山林が占め、高津川と津和野川、そしてその支流が入り込んで小谷をなし、狭小な谷底平野が開け、市街地、集落、農地が分布しています。

気候は、内陸的気候から比較的温暖で、冬季の冷えこみは厳しいものの、近年の積雪量は少なく、比較的住みやすい気候となっています。

③吉賀町 将来像「自然の恵みに生まれ、人と共に生きる自立発展のまち」

(平成29年6月策定「第2次吉賀町まちづくり計画」)

吉賀町は、島根県の西南端に位置し、中国自動車道のインターチェンジを有した島根県の西の玄関口です。

標高1,263mの安蔵寺山に代表される、険しい山々に囲まれた自然豊かな中山間地域で、吉賀町を源流とする高津川とその支流に沿いに耕地が開けています。総面積は、336.50㎢で、その92%を林野が占めています。

気候は、典型的な山陰型で、夏は比較的過ごしやすい一方、冬季は寒さが厳しく積雪もあり、道路の除雪が必要となります。

(2) 人口の推移

①人口

本圏域の人口は、昭和35年には105,042人と10万人を超えていましたが、その後の10年で21,703人減少(20.7%)しています。さらに、令和2年には6万人を下回り、昭和35年と比較して47,087人減少(44.8%)し、57,955人となっています。

市町別の推移では、益田市は、平成27年には5万人を下回り、令和2年には45,003人となっています。津和野町は、昭和60年から緩やかに減少していましたが、平成12年から減少率が拡大し、令和2年には6,875人となっています。吉賀町は、昭和50年から平成12年までは緩やかに減少し、平成17年から減少率が拡大しましたが、平成27年から令和2年にかけては減少率が改善し、令和2年には6,077人となっています。

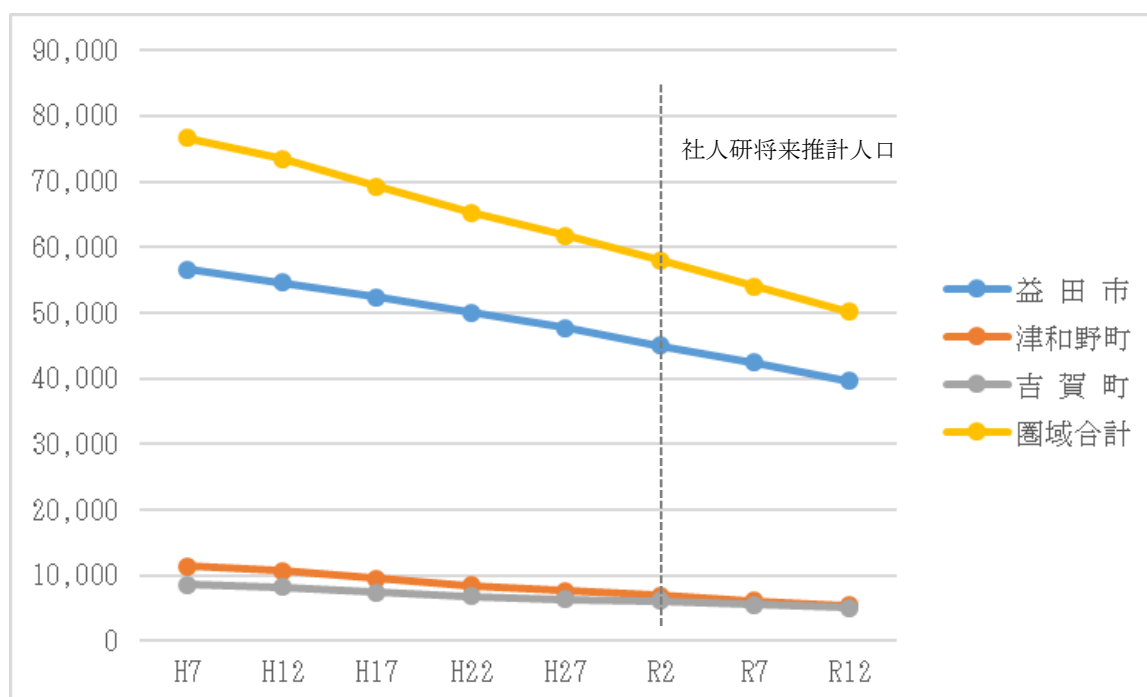
我が国全体の人口が減少する中、本圏域においても自然増減(出生数-死亡数)と社会増減(転入者数-転出者数)を合わせた人口の動態はマイナスであり、今後も人口減少の傾向が続くことが予測され、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の将来推計人口(平成30年3月推計)によると、令和12年の圏域全体の人口は50,091人になるとされています。

【人口の推移】

(単位：人)

	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R7	R12
益田市	56,596	54,622	52,368	50,015	47,718	45,003	42,382	39,624
津和野町	11,389	10,628	9,515	8,427	7,653	6,875	6,091	5,404
吉賀町	8,600	8,179	7,362	6,810	6,374	6,077	5,485	5,063
圏域合計	76,585	73,429	69,245	65,252	61,745	57,995	53,958	50,091

(資料：H7年～R2年は国勢調査、R7年・R12年は社人研の将来推計人口(平成30年3月推計))

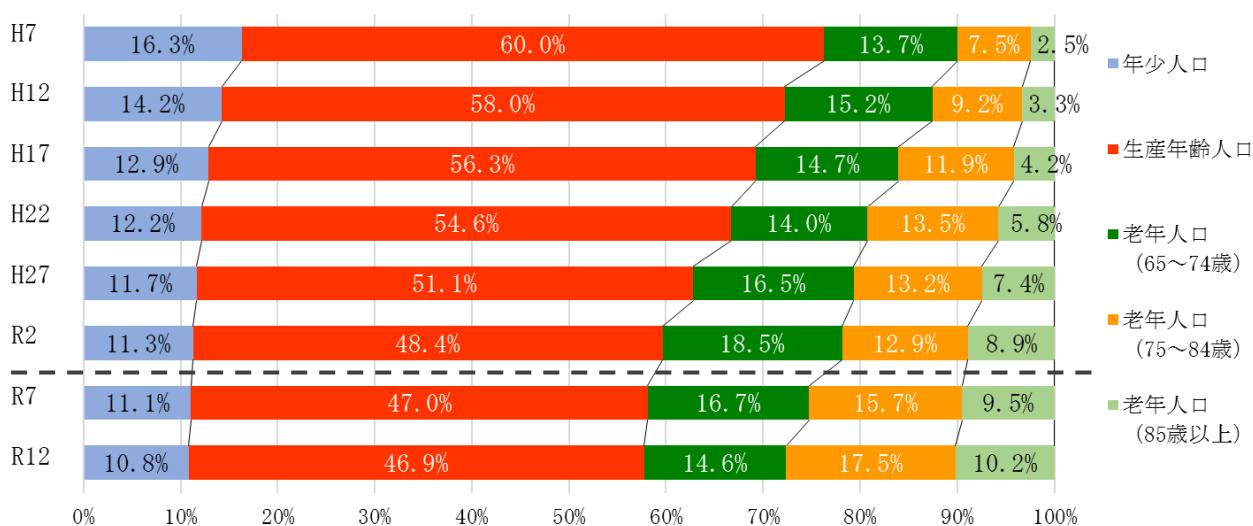


②年齢5区分別人口構成比

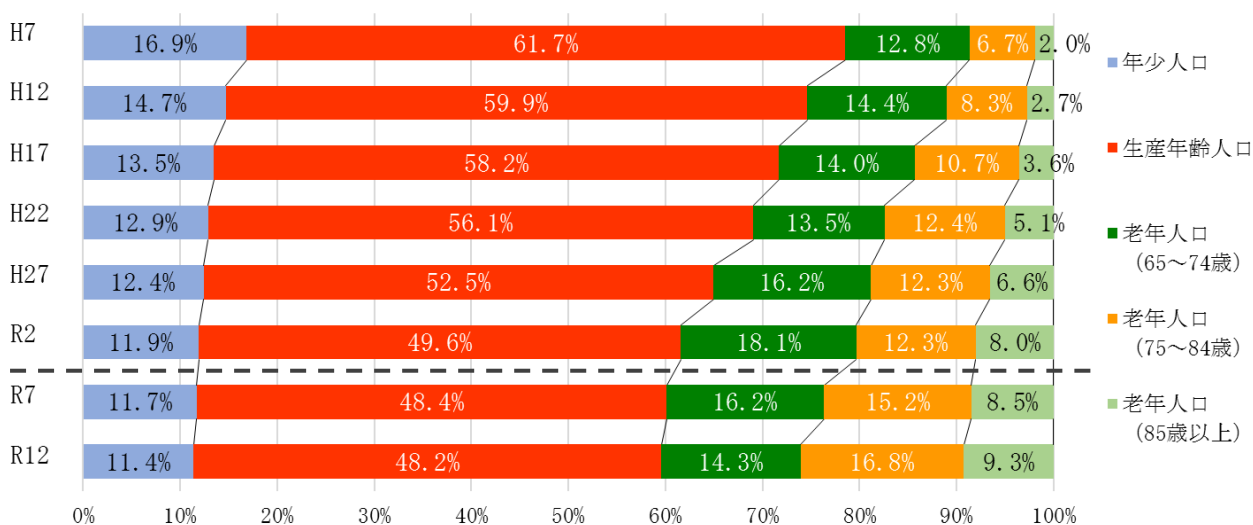
本圏域の年齢5区分別人口は、全国的な傾向と同様に、15歳以下の年少人口の割合が減る一方で、65歳以上の老年人口の割合が増加しています。平成2年には、老年人口が年少人口を上回りましたが、その傾向は拡大を続けています。また、15歳以上65歳未満の生産年齢人口の割合も、団塊の世代の高齢化に伴い減少しています。

令和2年においては、本圏域の生産年齢人口の割合が全人口の50%を下回る一方で、老年人口の割合は全人口の45%を超えています。また、平成27年には、津和野町・吉賀町で、老年人口のうち85歳以上の人口が10%を超えています。本圏域は、他地域と比較しても、若年者人口の減少、高齢者人口の増加の傾向が顕著であり、こうしたことから、人口減少及び少子高齢化に対応したまちづくりが急務となっています。

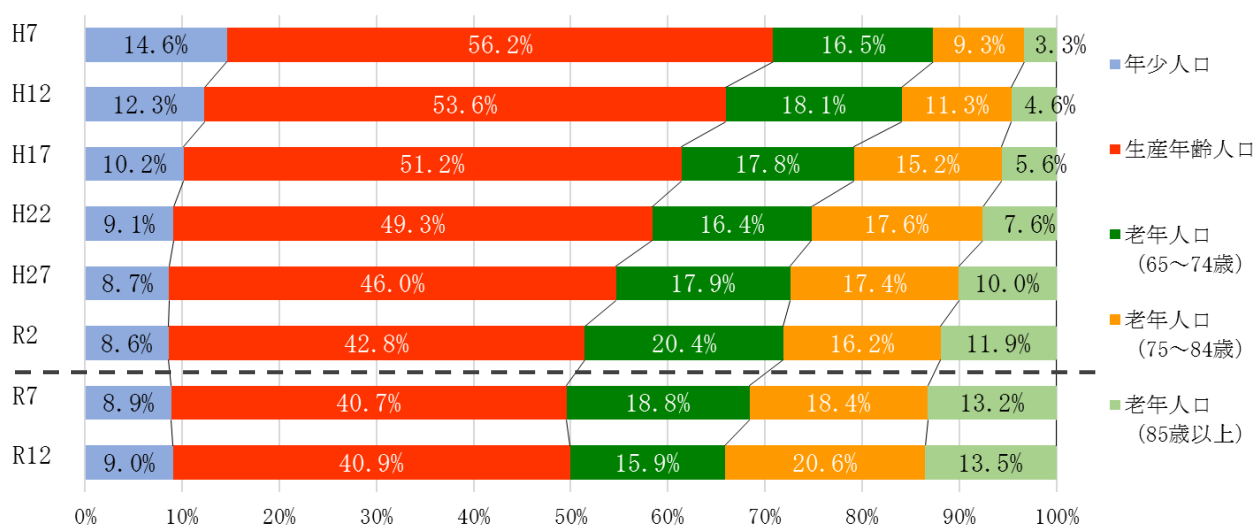
【 圏域の年齢5区分人口の推移 】



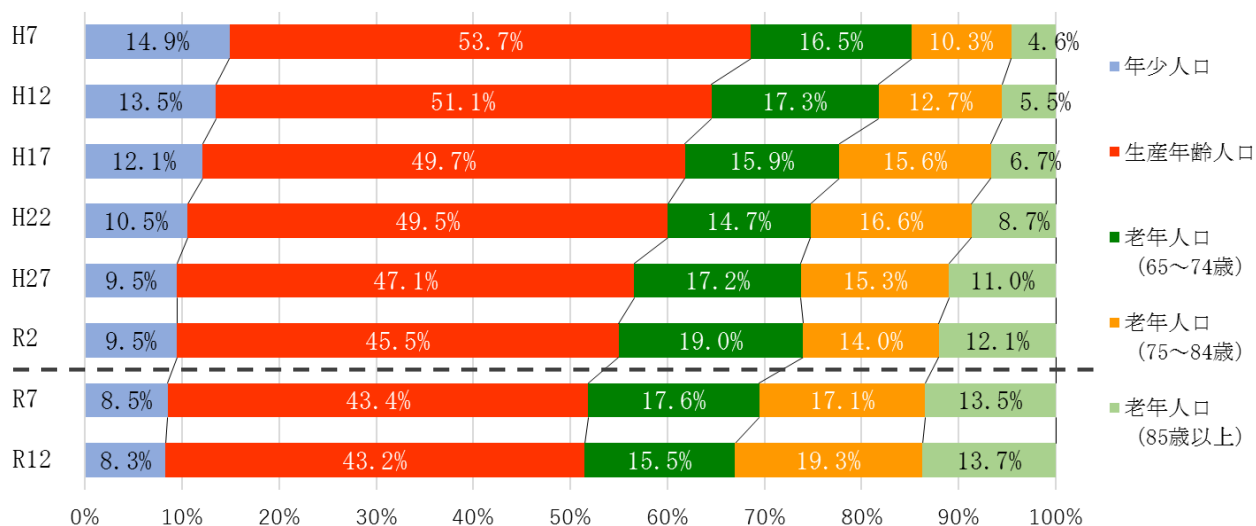
【 益田市の年齢5区分人口の推移 】



【 津和野町の年齢5区分人口の推移 】



【 吉賀町の年齢5区分人口の推移 】



【 市町別の年齢5区分人口の推移 】

(単位：人)

	区分	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R7	R12
益田市	0～14歳	9,547	8,037	7,070	6,441	5,912	5,284	4,970	4,519
	15～64歳	34,906	32,693	30,460	28,043	24,962	21,988	20,516	19,097
	65～74歳	7,224	7,845	7,331	6,760	7,720	8,020	6,874	5,680
	75～84歳	3,814	4,526	5,610	6,183	5,835	5,438	6,429	6,658
	85歳以上	1,105	1,498	1,877	2,523	3,119	3,559	3,593	3,670
	計	56,596	54,599	52,348	49,950	47,548	44,289	42,382	39,624
津和野町	0～14歳	1,665	1,309	967	766	661	593	540	489
	15～64歳	6,405	5,701	4,875	4,134	3,515	2,944	2,481	2,210
	65～74歳	1,876	1,924	1,691	1,373	1,369	1,405	1,146	861
	75～84歳	1,064	1,201	1,447	1,476	1,326	1,113	1,118	1,113
	85歳以上	379	493	535	638	767	819	806	731
	計	11,389	10,628	9,515	8,387	7,638	6,874	6,091	5,404
吉賀町	0～14歳	1,281	1,101	893	717	603	573	466	419
	15～64歳	4,619	4,176	3,657	3,365	3,003	2,745	2,378	2,186
	65～74歳	1,423	1,411	1,169	999	1,094	1,149	967	785
	75～84歳	882	1,038	1,152	1,127	974	843	936	977
	85歳以上	395	453	491	591	700	728	738	696
	計	8,600	8,179	7,362	6,799	6,374	6,038	5,485	5,063
圏域合計	0～14歳	12,493	10,447	8,930	7,924	7,176	6,450	5,976	5,427
	15～64歳	45,930	42,570	38,992	35,542	31,480	27,677	25,375	23,493
	65～74歳	10,523	11,180	10,191	9,132	10,183	10,574	8,987	7,326
	75～84歳	5,760	6,765	8,209	8,786	8,135	7,394	8,483	8,748
	85歳以上	1,879	2,444	2,903	3,752	4,586	5,106	5,137	5,097
	合計	76,585	73,406	69,225	65,136	61,560	57,201	53,958	50,091

(資料：国勢調査、R7、R12年は社人研の将来推計人口（H30.3推計）)

(※年齢不詳者は除く)

(3) 産業・経済

①産業別就業人口

本圏域の産業別就業人口については、昭和40年代までは第1次産業が主軸でしたが、昭和50年代にかけて第2次産業及び第3次産業の比率が高まることになりました。

第1次産業については、近年は農業や林業をはじめ、定年帰農者やU・Iターン者による就農の動きも見られますが、産業別就業人口及び就業人口比率は減少傾向にあります。

また、高度経済成長期を中心に日本の成長を支えてきた第2次産業については、製造業や建設業をはじめ、産業別就業人口及び産業別就業人口比率は減少傾向にあります。

第3次産業については、産業構造の変化等により、産業別就業人口比率が増加傾向にあり、令和2年には約7割に達しています。

総じて、人口流出や少子高齢化等により、本圏域の産業別就業人口は減少傾向にあり、平成7年から令和2年までの25年間には、約14,000人減少しています。

【 産業別就業人口の推移 】

(単位：人)

	区分	H7	H12	H17	H22	H27	R2
益田市	第1次産業	3,998	2,946	2,720	2,101	1,875	1,590
	第2次産業	9,745	7,726	5,898	5,067	4,806	4,322
	第3次産業	16,577	17,031	17,009	16,070	15,852	14,886
	計	30,320	27,703	25,627	23,238	22,533	20,798
津和野町	第1次産業	1,211	913	446	735	714	426
	第2次産業	1,830	1,400	985	818	686	571
	第3次産業	3,113	2,993	2,808	2,597	2,451	2,297
	計	6,154	5,306	4,239	4,150	3,851	3,294
吉賀町	第1次産業	1,030	786	702	562	585	382
	第2次産業	1,560	1,323	1,004	851	862	841
	第3次産業	1,939	1,962	1,875	1,772	1,836	1,767
	計	4,529	4,071	3,581	3,185	3,283	2,990
圏域合計	第1次産業	6,239	4,645	3,868	3,398	3,174	2,398
	第2次産業	13,135	10,449	7,887	6,736	6,354	5,734
	第3次産業	21,629	21,986	21,692	20,439	20,139	18,950
	合計	41,003	37,080	33,447	30,573	29,667	27,082

(資料：国勢調査)

(※分類不能の産業の就業人口は除く)

②総生産・所得

平成30年の本圏域の市町村内総生産額（約2,109億円）は、県内の総生産総額2兆5,318億円の8.3%となっています。

平成30年の本圏域の市町村民所得額（約1,458億円）は、県内の市町村民所得総額1兆8,138億円の8.0%となっています。

平成30年の本圏域の一人当たりの市町村民所得（2,461千円）は、県内7圏域の中では、大田圏域（2,379千円）に次いで2番目に低く、最も高い出雲圏域（2,846千円）と比較すると385千円の差となっています。

なお、全国的に見ると、島根県の県民所得は47都道府県のうち37番目となっています。

【 圏域市町別の総生産・市町民所得 】

（単位：総生産、市町村民所得 … 百万円、1人当たりの市町村民所得 … 千円）

	区分	H22	H24	H26	H28	H30
益田市	市町村内総生産	161,171	153,749	152,833	165,566	163,462
	市町村民所得	110,871	108,946	110,846	115,150	114,140
	一人当たり市町村民所得	2,217	2,217	2,294	2,445	2,486
津和野町	市町村内総生産	21,688	20,048	20,048	21,188	21,310
	市町村民所得	16,779	16,037	16,191	16,247	16,207
	一人当たり市町村民所得	1,991	1,993	2,088	2,153	2,252
吉賀町	市町村内総生産	24,362	24,453	24,219	26,463	26,089
	市町村民所得	13,645	13,608	13,749	14,939	15,486
	一人当たり市町村民所得	2,004	2,066	2,155	2,386	2,520
圏域合計	市町村内総生産	207,221	198,250	197,100	213,218	210,861
	市町村民所得	141,294	138,590	140,787	146,336	145,832
	一人当たり市町村民所得	2,165	2,173	2,254	2,403	2,461
島根県	一人当たり市町村民所得	2,371	2,376	2,463	2,606	2,669

（資料：島根縣市町村民経済計算（平成30年度））

③第1次産業

『益田地域の農業の概要』（令和2年12月島根県西部農林振興センター益田事務所）によると、令和元年度の本圏域の出荷額（JAしまね西いわみ地区本部取扱額）は約46億円であり、平成27年度から約4.5億円増加しています。出荷額が多い農産物は、畜産、水稻、野菜であり、これらで出荷額全体の8割を占めています。このうち、畜産が全体の約5割を占め、なかでも6割が生乳及び畜産物となっています。水稻は「高津川の恵みヘルシー元氣米」等のブランド米や有機米栽培等の特色ある米作りが行われています。

また、本圏域面積の約89%を森林が占め、人工林面積は35,751ha、人工林率は33%と県平均である38%を下回っています。地域経済分析システム（RESAS）によると、平成27年の本圏域の林産物販売金額は約1億6千万円であり、平成22年から約3千万円減少しています。

益田市沿岸では、まき網、定置網及び採貝等の沿岸漁業が営まれているほか、本圏域を流れる清流高津川では、鮎やモクズガニ等の内水面漁業も行われています。令和2年度の本圏域の漁業販売額（JFしまね益田支所・高津川漁業協同組合の取扱額）は約1億8千万円であり、平成28年度より約2億2千万円減少しています。

農林水産業振興に関しては、本圏域の豊富な特産品やブランド化の可能性を秘めた資源を効果的に活用する体制を確保し、高付加価値化を進めることが必要です。

【 圏域市町別の販売農家数 】

(単位：戸)

	H22	H27	R2
益 田 市	1,301	1,080	810
津和野町	561	399	290
吉 賀 町	655	554	444
圏域合計	2,517	2,033	1,544

(資料：農林業センサス)

④第2次産業

令和元年の工業統計調査によると、本圏域における製造業の事業所数は88事業所であり、平成27年から27事業所減少しています。また、製造品出荷額は約571億円であり、平成27年から約79億円減少しています。

新たな企業誘致や新規起業の推進、地場産業の育成により雇用の場を確保するとともに、本圏域の資源を活かしたものづくりを推進する取組が必要です。また、萩・石見空港、高速道路網及び鉄道等の交通基盤の連携により高速交通網を形成し、これらのネットワークを有効活用することにより、産業活動の活性化を図ることも求められています。

⑤第3次産業

平成28年の経済センサスによると、本圏域における卸売業、小売業を合わせた数値は、事業所数799事業所、従業員数4,408人、年間商品販売額約948億円となっています。平成24年と比較すると、事業所数は44事業所の減少、従業員数は154人の増加、年間商品販売額は約128億円の増加となっています。産業分類別に見ると、卸売業の事業所数及び従業員数が減少し、小売業は事業所数、従業員数、年間商品販売額のいずれも増加しています。

⑥観光

本圏域の観光入込客数は、令和元年までは220万から245万人の間を推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年は172万人に減少しました。各市町の状況を見ると、津和野町の影響が特に大きく、宿泊者数も大きく落ち込んでいます。また、圏域の外国人宿泊者数を見ると、平成27年に1,000人を超え、令和元年には2,252人まで増加しましたが、令和2年は454人に減少しました。

本圏域は、高津川や森林をはじめとして、豊かな自然や歴史・文化等の観光資源が豊富であり、これら圏域に広く分散する資源を有効活用するため、圏域全体で魅力を発信し、一体的な取組を推進することが必要です。また、近年注目される「田舎暮らし・ふるさと回帰」の傾向を踏まえ、自然・アウトドア体験を含む多様な選択肢を提供することを通じ、ウィズコロナ・アフターコロナに対応した滞在型観光を推進し、圏域への観光誘客に取り組み、交流人口・関係人口の拡大を図る必要があります。

【 圏域市町別観光客数 】 (単位:人)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
益田市	960,080	983,772	985,572	961,464	919,892	874,399	596,857
津和野町	1,146,395	1,213,781	1,203,519	1,213,853	1,134,738	1,210,788	945,066
吉賀町	241,225	244,551	245,616	241,292	211,381	216,800	181,686
圏域合計	2,347,700	2,442,104	2,434,707	2,416,609	2,266,011	2,301,987	1,723,609

【 圏域市町別宿泊者数 】 (単位:人泊)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
益田市	167,927	194,169	177,497	174,485	179,988	191,275	196,378
津和野町	37,296	40,497	39,380	34,049	33,917	28,535	12,429
吉賀町	9,010	9,964	10,393	10,717	8,695	8,467	5,976
圏域合計	214,233	244,630	227,270	219,251	222,600	228,277	214,783

【 圏域市町別外国人宿泊者数 】 (単位:人泊)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
益田市	207	239	299	218	397	1,005	348
津和野町	652	1,017	1,080	849	1,061	1,247	106
吉賀町	0	0	0	0	0	0	0
圏域合計	859	1,256	1,379	1,067	1,458	2,252	454

(資料：島根県「島根県観光動態調査結果表」)

(4) 社会基盤・市民生活

①医療

島根県「県内の病院・診療所一覧」によると、令和4年4月1日時点の本圏域における医療施設数は、病院5施設、一般診療所66施設、歯科診療所30施設であり、病床数は911床となっています。一般診療所は、令和3年度の調査時点までは70施設以上を維持していましたが、直近の調査では70施設を下回る数値となりました。

本圏域の医師数は平成30年12月31日時点で136名であり、平成22年12月31日当時の143名から7名減少しています。このうち圏域5病院の勤務医師数は、平成23年に70名を下回りましたが、その後は70名以上を維持し、令和3年は86名となっています。

本圏域の医療従事者数は平成30年時点で1,568人であり、平成22年の1,505人から63人増えていますが、他方で診療所医師等の高齢化が問題となっています。

こうしたことから、住民自らが取り組む健康づくり活動や早期受診の推進等を通じて、保健予防体制を充実させることで、医療従事者の負担軽減を図り、地域医療を守ることが求められています。

また、新型コロナウイルス感染症に関する対策についても迅速に取り組み、感染防止や地域医療体制等の社会・生活基盤の維持に努めることが喫緊の課題となっています。

【 圏域内の病院一覧 】

(単位：床)

	許 可 病 床 数					
	精神	結核	感染	療養	一般	合計
社会医療法人正光会 松ヶ丘病院	215					215
日本赤十字社 益田赤十字病院		4	4		276	284
公益社団法人益田市医師会立 益田地域医療センター医師会病院				88	165	253
医療法人橘井堂 津和野共存病院					49	49
社会医療法人石州会 六日市病院				60	50	110
圏域合計	215	4	4	148	540	911

(資料：島根県「県内の病院・診療所一覧」(令和4年4月1日))

【 圏域内の病院勤務医数の推移 】

(単位：人)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
社会医療法人正光会 松ヶ丘病院	6	7	6	5	8	6	6	7	7	7	8
日本赤十字社 益田赤十字病院	34	39	37	37	40	42	49	49	46	52	56
公益社団法人益田市医師会立 益田地域医療センター医師会病院	16	18	16	16	14	13	11	13	12	12	11
医療法人橘井堂 津和野共存病院	3	3	4	4	4	4	4	4	5	5	5
社会医療法人石州会 六日市病院	8	7	8	8	8	8	8	8	5	6	6
圏域合計	67	74	71	70	74	73	78	81	75	82	86

(資料：各市町医療担当課調べ)

【 圏域医療関係従事者数の推移 】

(単位：人)

	H22年	H24年	H26年	H28年	H30年
医師	143	143	125	139	136
歯科医師	43	44	40	38	35
薬剤師	127	127	119	122	134
保健師	48	49	47	49	56
看護師	646	665	718	761	806
准看護師	386	373	337	350	277
助産師	16	19	20	18	24
歯科衛生士	72	81	84	80	80
歯科技工士	24	24	22	17	20
圏域合計	1,505	1,525	1,512	1,574	1,568

(資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」及び「衛生行政報告例」)

②防災

本圏域における過去の災害は、特に風水害によるものが多く、高津川、益田川及びその水系河川の氾濫による被害や急傾斜地を多く抱える地形上の問題から土砂災害による被害が多く発生しています。

近年では、平成25年7月28日に発生した山口島根豪雨災害の際、島根県と山口県の県境で局地的に非常に激しい雨が降り、浸水害や土砂災害が発生しました。本圏域内で最も被害が大きかった津和野町では、1時間の降水量が91.5mm、24時間降水量が381.0mm（気象庁）と観測史上最高値となり、行方不明者1名、重傷者1名の人的被害が生じたほか、4集落で217名が一時孤立状態となりました。

近年、防災意識の高まりとともに、自主防災組織が全国で結成されていますが、本圏域では、組織数87団体、組織率39.0%にとどまっています（島根県平均76.2%、全国84.4%。令和3年4月1日時点）。自主防災組織の育成活動等を通じて、住民の防災意識の向上を促し、災害への備えを充実させる必要があります。

【 圏域市町別自主防災組織数及び組織率 】

(単位：団体、%)

	組織数	組織率
益田市	69	44.2
津和野町	10	20.6
吉賀町	8	23.8
圏域	87	39.0
島根県	1,115	76.2
全国	169,804	84.4

(資料：各市町防災担当課調べ)

③公共交通

本圏域内の鉄道路線については、JR山陰本線及び山口線が通り、益田駅に両路線が乗り入れているほか、本圏域内に山陰本線が4駅、山口線が7駅あります。旅客乗客者数については、両路線とも年々減少しつつあります。

航空路線については、平成5年に益田市に開港した萩・石見空港があり、本圏域のほか、隣接する浜田市、江津市、山口県萩市等の周辺地域と都市部との往来に利用されています。現在は、東京線は2往復運航、大阪線は夏季限定運航を行っています。近年は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う航空需要の減退のため、運行事業者によって運休や減便がなされてきましたが、東京線については2往復運航の継続、大阪線については運航期間の拡大及び定期運航の再開を目指していく必要があります。

バス路線としては、広島行き的高速バスが1路線（1系統）運行され、生活交通として路線バスが石見交通株式会社、六日市交通株式会社及び防長交通株式会社（一部）により運行されています。

また、近年では、運転免許を自主返納された65歳以上の高齢者等を対象として、自治体によるバス利用券の交付やバス事業者及びタクシー事業者による利用料割引による支援等も行われています。

そのほか、圏域内では自治体が運行するコミュニティバスや乗合タクシーが走り、交通不便地域における重要な生活路線として利用されています。

圏域内の生活機能の確保、都市部へのアクセスの確保の観点から、より利便性の高い交通ネットワークを形成する必要があります。

④道路

圏域内を結ぶ広域道路網としては、国道9号、191号、187号、488号があり、そのほか、県道、市町道等幹線道路が圏域内の各地域を結ぶ生活道路として整備されています。

また、高速道路としては、吉賀町の六日市インターチェンジから関西や九州へ通じる中国自動車道があります。さらに、鳥取、島根、山口の3県を結ぶ山陰自動車道については、三隅・益田道路は令和7年度に全線開通の見通し、益田西道路が令和2年度に事業化、益田・田万川道路が令和3年度に事業化と、着実に整備が進められています。

圏域内外の住民交流を創出するとともに、通勤や通学、通院等の圏域住民の生活機能を支える基盤となる幹線道路とそれを補完する地域間道路の整備促進により安全・快適で利便性の高い道路網を確保する必要があります。

(5) 圏域マネジメント

①人材育成

様々な地域課題を克服し、圏域全体の活性化を進めていくためには、圏域全体をけん引し、各種施策や事業を推進する行政職員や民間人材を育成、確保していく必要があります。

益田市のまちづくりコーディネーターや地域魅力化応援隊員、津和野町の大学生インターン採用等の民間人材の育成や行政職員の研修・講習等、現在、各市町で独自に行われている政策の強化を図り、さらに、お互いの情報交換や共同作業等による連携の強化が必要です。

第3章	圏域の将来像
-----	--------

1 圏域の将来人口

本圏域の総人口は、社人研の推計結果を基にした内閣官房まち・ひと・しごと創生本部資料によると、令和42年（2060年）には30,309人になるとされています。

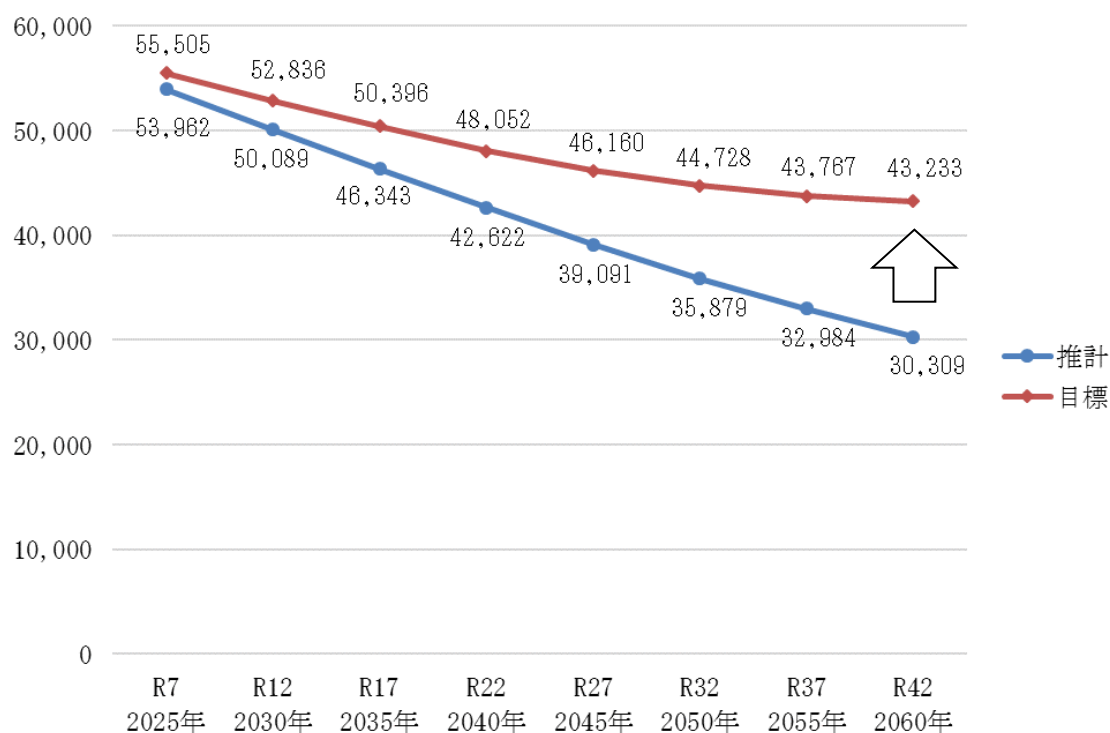
本圏域では、本ビジョンに基づき推進する具体的取組の実施により、圏域全体の活性化を通じて、定住人口の確保を図るとともに、各市町における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく各種施策を実施することにより、人口減少のスピードを緩和することを目指します。

令和42年の本圏域における総人口の目標は、上記の将来推計人口と比較し、12,924人増の43,233人とします。

【 圏域の将来人口 】

(単位：人)

		R7 2025年	R12 2030年	R17 2035年	R22 2040年	R27 2045年	R32 2050年	R37 2055年	R42 2060年
益田市	推計	42,383	39,623	36,895	34,141	31,510	29,091	26,868	24,780
	目標	43,523	41,598	39,782	37,972	36,492	35,342	34,521	34,000
津和野町	推計	6,093	5,403	4,783	4,208	3,690	3,245	2,879	2,568
	目標	6,216	5,749	5,384	5,089	4,876	4,754	4,735	4,816
吉賀町	推計	5,486	5,063	4,665	4,273	3,891	3,543	3,237	2,961
	目標	5,766	5,489	5,230	4,991	4,792	4,632	4,511	4,417
圏域合計	推計	53,962	50,089	46,343	42,622	39,091	35,879	32,984	30,309
	目標	55,505	52,836	50,396	48,052	46,160	44,728	43,767	43,233



(資料：将来推計人口は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部資料、目標は各市町総合戦略)

2 圏域の将来像

益田市と津和野町・吉賀町で形成する「益田圏域定住自立圏」は、「清流高津川」に象徴されるように、海、川、山と豊かな自然に恵まれた地域であり、さらに、悠久の歴史の中で培われ、多様な文化に彩られた魅力あふれる地域資源を有しています。

しかし、我が国の人口が都市、地方ともに減少するという時代の到来にあって、地方の将来は極めて厳しいものと予想されています。また、地方自治体を取り巻く社会環境は、地方分権の進展、少子高齢化の急速な進行、高速交通網の発達による生活圏域の拡大等の変化により、多様化が進展しています。

このような状況の中、持続可能な定住自立圏を形成していくためには、環境変化を踏まえ、住民ニーズに対応した質の高い行政サービスを持続して提供することにより、安心・安定した暮らしを支える生活基盤の強化と生活機能の確保・充実を図る必要があります。また、進学や就職のため圏域から流出した若者の回帰を進めるとともに、都市部からの人の流れを創出することによる交流人口の拡大や、継続的な圏域との関わりを創出することによる関係人口の拡大を推進し、定住人口の確保を図ることが重要となってきます。

このような認識の下、各市町の自主性を重んじつつ、相互の連携を深めながら、それぞれの有する地域資源を有効に活用し、生活に必要な機能を圏域全体として確保することを通じて、「益田圏域定住自立圏」として持続可能な地域社会を確立し、圏域住民が安全・安心かつ快適に暮らし、誰もが住み続けたいと実感できる圏域づくりを目指します。

3 SDG s の理念を踏まえた取組の推進

SDG s (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) は、平成 27 年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された、「誰一人取り残さない」持続可能でより良い社会を目指す国際社会共通の目標です。社会・経済・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組む 17 の目標 (ゴール) から構成されています。

国においては、地方自治体レベルでの SDG s の普及・推進を進め、第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年 12 月 20 日策定) の横断的な目標「新しい時代の流れを力にする」には、SDG s の理念を踏まえた地方創生を推進し、持続可能なまちづくりを進めることが盛り込まれました。

本圏域においても、SDG s の理念に沿い、持続可能なまちづくりに取り組むことが重要と考え、圏域が目指す将来像の実現と SDG s の達成に向け、共生ビジョンの各取組を推進していきます。

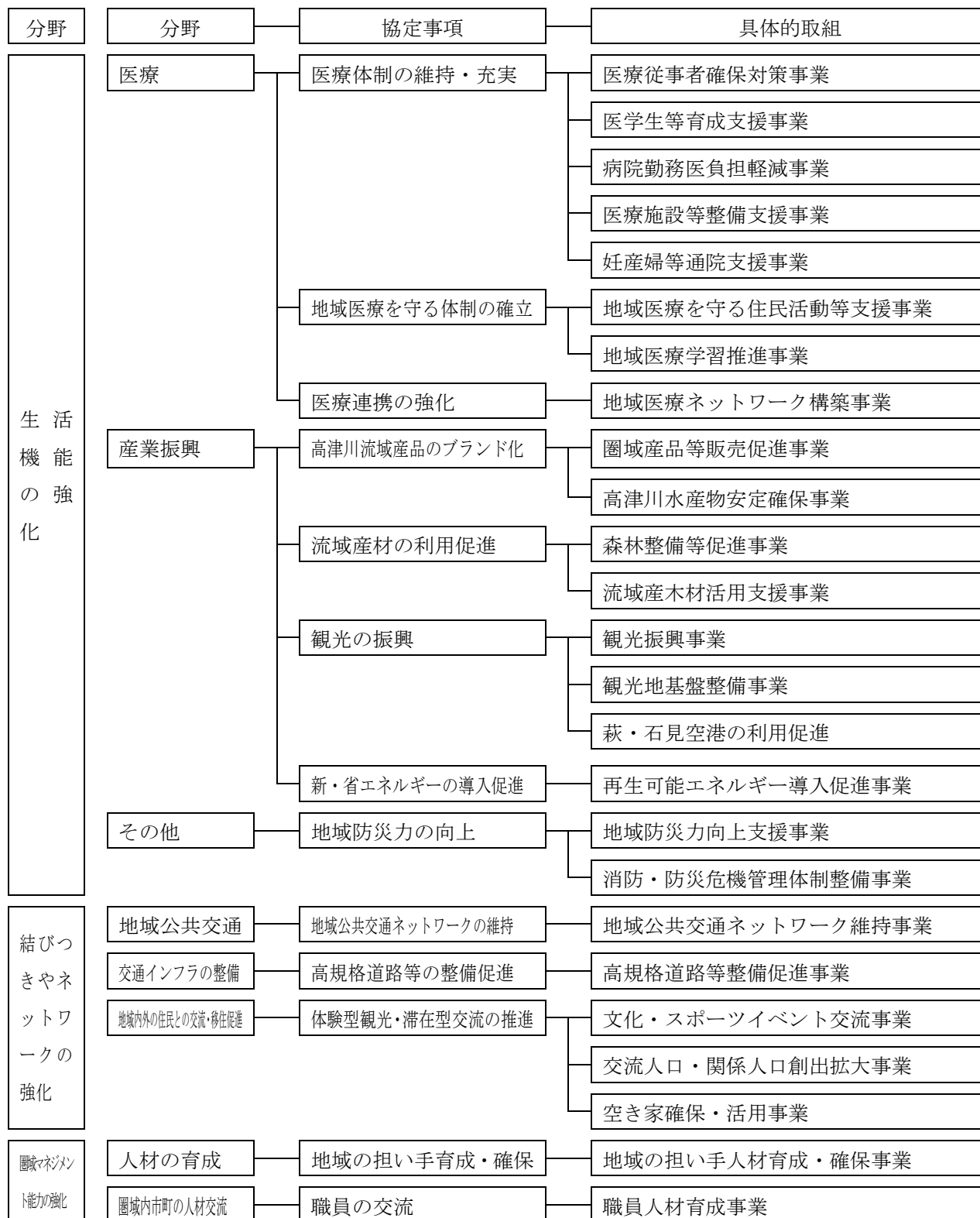
SDGsの17のゴール

<p>1 貧困をなくそう</p> 	<p>あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる</p>	<p>10 人や国の不平等をなくそう</p> 	<p>各国内及び各国間の不平等を是正する</p>
<p>2 飢餓をゼロに</p> 	<p>飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する</p>	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 	<p>包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する</p>
<p>3 すべての人に健康と福祉を</p> 	<p>あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する</p>	<p>12 つくる責任 つかう責任</p> 	<p>持続可能な生産消費形態を確保する</p>
<p>4 質の高い教育をみんなに</p> 	<p>すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する</p>	<p>13 気候変動に具体的な対策を</p> 	<p>気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p>
<p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p> 	<p>ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う</p>	<p>14 海の豊かさを守ろう</p> 	<p>持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する</p>
<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> 	<p>すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する</p>	<p>15 陸の豊かさも守ろう</p> 	<p>陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する</p>
<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> 	<p>すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する</p>	<p>16 平和と公正をすべての人に</p> 	<p>持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する</p>
<p>8 働きがいも経済成長も</p> 	<p>包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する</p>	<p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p> 	<p>持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する</p>
<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> 	<p>強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る</p>		

第4章 定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組

1 具体的な取組内容の全体像

定住自立圏形成協定を踏まえ、生活機能、結びつきやネットワーク及び圏域マネジメント能力の強化に係る分野において推進していく具体的な取組内容について掲載します。



2 生活機能の強化に係る具体的取組




(1) 医療

①医療体制の維持・充実

【形成協定の内容】

圏域の医療を安定的に提供するため、関係機関と連携し、住民が安心して医療が受けられる体制づくりに努める。




【具体的な取組内容】

事業名	医療従事者確保対策事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	産科医をはじめとした医師及び看護師等の圏域に不足する医療従事者を確保するため、専門職員の配置や医療従事者に対する助成等の取組を行う。				
事業効果	医療従事者の確保により、医療現場の勤務体制の改善を図るとともに、地域医療体制の維持につなげる。				
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	➔				
事業費（千円）	18,876	18,876	18,876	18,876	18,876
重要業績 評価指標 (KPI)	医療従事者数				
	現状値（調査時点）			目標値（令和8年度）	
	1,568人 （平成30年度）			1,568人 （平成30年度数値の維持）	
関連するSDGs	  				

(1) 医療

①医療体制の維持・充実




【具体的な取組内容】

事業名	医学生等育成支援事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	医学生をはじめとした将来圏域内の医療機関に勤務しようとする医療従事者をめざす者に対し、奨学金を貸与する。				
事業効果	医療従事者をめざす者に対する支援を行うことにより、圏域における将来の医療従事者の確保につなげる。				
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	➔				
事業費（千円）	19,720	14,560	14,560	14,560	14,560
重要業績 評価指標 (KPI)	医療従事者数				
	現状値（調査時点）			目標値（令和8年度）	
	1,568人 (平成30年度)			1,568人 (平成30年度数値の維持)	
関連するSDGs	  				

(1) 医療

①医療体制の維持・充実




【具体的な取組内容】

事業名	病院勤務医負担軽減事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	休日応急診療所の開設や在宅当番医制度の実施により、休日等に緊急医療を必要とする傷病者に応急的な診療を行う。また、健康電話相談事業等により、軽症患者の休日・夜間等のコンビニ受診を抑制する。				
事業効果	休日等における診療機関を確保することにより、圏域住民の不安解消につなげる。また、医療機関への適切な受診を促すことにより、病院勤務医等の医療従事者の休日・夜間当直の負担軽減につなげる。				
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	➔				
事業費（千円）	14,238	13,858	13,858	13,858	13,858
重要業績 評価指標 (KPI)	年間すべての休日において診療できる体制の維持				
	現状値（調査時点）		目標値（令和8年度）		
	体制の維持ができています (令和3年度)		体制の維持		
関連するSDGs	  				

(1) 医療

①医療体制の維持・充実





【具体的な取組内容】

事業名	医療施設等整備支援事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	圏域の中核病院に対し、経営安定化のための支援を行う。また、圏域の医療施設が施設整備等を行う際に、その経費の一部を支援する。				
事業効果	圏域の医療施設機能の維持・拡大及び中核病院の経営安定化により、住民が安心して医療を受けられる体制の確保につなげる。				
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	➔				
事業費（千円）	394,801	394,540	394,281	394,025	393,772
重要業績 評価指標 (KPI)	病院（病床数20以上の医療施設）数の維持				
	現状値（調査時点）		目標値（令和8年度）		
	5施設 (令和3年度)		5施設を維持		
関連するSDGs	  				

(1) 医療

①医療体制の維持・充実

【具体的な取組内容】

事業名	妊産婦等通院支援事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	圏域の妊産婦が安心して分娩ができるよう、検診や分娩のために医療機関への通院する際に、その費用の一部を助成する。				
事業効果	妊産婦及びその家族の経済的負担の軽減を図るとともに、母子ともに安全な分娩を確保する。				
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
					
事業費（千円）	3,435	3,435	3,435	3,435	3,435
重要業績 評価指標 (KPI)	年間の分娩数				
	現状値（調査時点）			目標値（令和8年度）	
	年間 361 件 (令和3年度)			年間 364 件	
関連する SDGs	  				




(1) 医療

②地域医療を守る体制の確立

【形成協定の内容】

医師・看護師などの負担を軽減するため、適正受診の啓発や地域住民による健康づくりを推進する。





【具体的な取組内容】

事業名	地域医療を守る住民活動等支援事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	住民自らが取り組む健康づくり活動に対する支援を行うとともに、地域、関係機関、行政が一体となった健康づくり活動を展開する。また、圏域全体の組織連携を推進する。				
事業効果	住民主体の健康づくり活動を推進することにより、増加が予測される医療費や介護保険費の抑制につなげる。				
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	➔				
事業費（千円）	3,914	3,914	3,914	3,914	3,914
重要業績 評価指標 (KPI)	介護を要しない高齢者の割合				
	現状値（調査時点）			目標値（令和8年度）	
	85.1% (令和3年度)			86.2%	
関連するSDGs	  				

(1) 医療

②地域医療を守る体制の確立

【具体的な取組内容】

事業名	地域医療学習推進事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	小学生から高校生までの児童生徒に対し、医師や看護師等の医療従事者との対話や実際の医療活動を体験させる取組等を行う。また、地域医療を守るための住民団体等の取組を支援する。				
事業効果	児童生徒の地域医療に対する意識の向上を通じ、将来の医療従事者の確保を図るとともに、圏域全体で地域医療を守る取組につなげる。				
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
					
事業費（千円）	2,952	2,952	2,952	2,952	2,952
重要業績 評価指標 (KPI)	地域医療の現状・課題を学ぶ講座等の実施回数				
	現状値（調査時点）			目標値（令和8年度）	
	年間51回 (令和3年度)			年間57回	
関連する SDGs	  				




(1) 医療

③医療連携の強化

【形成協定の内容】

多様化・高度化する救急医療ニーズに対応するため、圏域内の医療機関の連携、ネットワークの構築を推進する。

【具体的な取組内容】

事業名	地域医療ネットワーク構築事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	圏域3病院での病院群輪番制により、休日・夜間の入院治療を要する緊急患者の診療を確保する。また、行政と医療機関との定期的な連絡会議を設置することで、情報の共有や問題点の確認を行う。				
事業効果	救急医療体制の充実を通じ、住民の医療不安の解消に努める。また、関係者による定期的な会議開催により、地域医療ネットワークの構築につなげる。				
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
事業費(千円)	37,960	37,960	37,960	37,960	37,960
重要業績 評価指標 (KPI)	休日・夜間の第2次救急の維持、救急患者の診療の確保				
	現状値(調査時点)		目標値(令和8年度)		
	休日・夜間の第2次救急の実施、 救急患者の診療が実施できている (令和3年度)		休日・夜間の第2次救急の実施、 救急患者の診療が実施できている		
関連するSDGs	  				



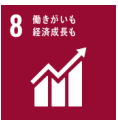




(2) 産業振興

①高津川流域産品のブランド化

【形成協定の内容】

全国屈指の水質を誇る高津川産品について地域ブランドの開発を推進し、消費拡大に向けた販売戦略を展開する。

【具体的な取組内容】

事業名	圏域産品等販売促進事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	高津川のアユや、わさび、トマト、メロン等の圏域の農林水産物等のブランド化を図り、販路拡大及び販売促進を進める。				
事業効果	圏域産品のブランド化の推進により、経営の安定、生産の維持向上を図るとともに、地域活力の維持、向上につなげる。				
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	➔				
事業費（千円）	11,754	11,754	11,754	11,754	11,754
重要業績 評価指標 (KPI)	圏域主要産品の販売額				
	現状値（調査時点）			目標値（令和8年度）	
	年間 2,699,740 千円 (令和3年度)			年間 2,873,956 千円	
関連する SDGs	      				

(2) 産業振興

①高津川流域産品のブランド化

【具体的な取組内容】

事業名	高津川水産物安定確保事業					
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町					
事業概要	アユの仔魚の成育に適した時期に親魚が産卵できるよう、育成・放流等を行い、アユをはじめとした高津川資源の安定確保を図る。また、圏域全体の環境保全を通じ、高津川の水質保全に取り組む。					
事業効果	アユ等の高津川資源を安定的に確保することにより、高津川ブランドの価値を高め、水産振興及び観光振興につなげる。					
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	➔					
事業費（千円）	10,490	10,490	10,490	10,490	10,490	
重要業績 評価指標 (KPI)	アユの流下仔魚数					
	現状値（調査時点）		目標値（令和8年度）			
	年間 18.6 億匹 (令和3年度)		年間 38 億匹			
関連する SDGs						


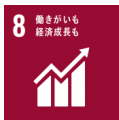




(2) 産業振興

② 流域産材の利用促進

【形成協定の内容】

豊富な森林資源を有するこの圏域において、持続可能な木材生産体系の構築、流域産材の利活用、木質バイオマス資源の有効利用を推進する。








【具体的な取組内容】

事業名	森林整備等促進事業					
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町					
事業概要	林業事業者等が行う森林施業・経営の集約化活動の促進や利用間伐材や特用林産物の生産促進のための作業道開設、搬出等に支援を行う。					
事業効果	植栽や間伐等適切な森林施業により、圏域の木材生産活動の活性化と森林の整備を図る。					
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	➔					
事業費（千円）	48,269	48,179	48,179	48,179	48,179	
重要業績 評価指標 (KPI)	原木生産量					
	現状値（調査時点）		目標値（令和8年度）			
	112,000 m ³ (令和3年度)		116,200 m ³			
関連する SDGs						

(2) 産業振興

②流域産材の利用促進

【具体的な取組内容】

事業名	流域産木材活用支援事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	高津川流域産木材を使用して新築及び増・改築や家具・建具づくりを行う者に対し、その費用の一部を助成する。				
事業効果	高津川流域産木材の利用促進を図ることにより、林業事業体の経営安定を図るほか、間伐等の森林施業を促す。				
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
					
事業費（千円）	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900
重要業績 評価指標 (KPI)	原木生産量				
	現状値（調査時点）			目標値（令和8年度）	
	112,000 m ³ (令和3年度)			116,200 m ³	
関連するSDGs	     				

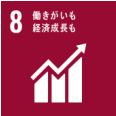


(2) 産業振興

③観光の振興

【形成協定の内容】

清流高津川や温泉など圏域の資源を活かした圏域内外でのイベントの開催や交流人口の増加を目的とした観光PR活動等を推進する。




【具体的な取組内容】

事業名	観光振興事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	圏域の豊かな歴史・文化を活かしたイベント等の開催及びキャラバン隊派遣や夜神楽等の観光イベントの開催、民間主体の観光誘客事業の支援、インバウンド誘客の推進、情報発信等の観光PRを行う。				
事業効果	圏域の豊かな歴史・文化をPRすることで圏域の新たな魅力の発見、再開発を図るほか、体系的な観光振興の取組により、観光客の誘致につなげる。				
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	➔				
事業費（千円）	55,097	55,097	55,097	55,097	55,097
重要業績 評価指標 (KPI)	観光入込客数				
	現状値（調査時点）			目標値（令和8年度）	
	年間1,718,250人 (令和3年度)			年間2,480,000人	
関連するSDGs	  				

(2) 産業振興

③観光の振興

【具体的な取組内容】

事業名	観光地盤整備事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	公衆トイレや観光案内のためのサイン・看板の設置、駐車場整備等の観光地の基盤整備を行う。				
事業効果	観光地の社会基盤を整備することにより、観光客の誘致を図るほか、来客者の満足度の向上により、リピーターの確保につなげる。				
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	➔				
事業費（千円）	58,329	58,329	58,329	58,329	58,329
重要業績 評価指標 (KPI)	観光入込客数				
	現状値（調査時点）			目標値（令和8年度）	
	年間1,718,250人 (令和3年度)			年間2,480,000人	
関連する SDGs	  				

(2) 産業振興

③ 観光の振興

【具体的な取組内容】

事業名	萩・石見空港の利用促進				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	萩・石見空港利用拡大促進協議会（県、圏域市町、経済団体、各種協議会、サポーター企業等）を通じて、利用拡大に向けた地元企業等のサポーター企業登録の増加や首都圏を中心とした団体旅行客の誘致、地元ビジネス客の個人利用の増加に向けた取組を行う。				
事業効果	萩・石見空港の利用者が増加することにより、圏域の産業や観光振興を図るとともに、交流人口の拡大をはじめとして、様々な面での地域活性化につなげる。				
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	➔				
事業費（千円）	89,879	89,879	89,879	89,879	89,879
重要業績 評価指標 (KPI)	萩・石見空港発着便の利用席数				
	現状値（調査時点）			目標値（令和8年度）	
	年間 36,599 席 (令和3年度)			年間 152,000 席	
関連する SDGs	   				







(2) 産業振興

④新・省エネルギーの導入促進

【形成協定の内容】

圏域の豊かな自然を活用し、持続可能な社会を構築するため、太陽光や太陽熱、木質バイオマス等再生エネルギーの導入促進を図る。

【具体的な取組内容】

事業名	再生可能エネルギー導入促進事業					
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町					
事業概要	太陽光発電や木質バイオマス発電等の再生可能エネルギーの普及促進に向け、設置に係る支援を行う。					
事業効果	再生可能エネルギーの普及促進により、地球温暖化の防止に寄与するとともに、再生可能エネルギーの導入による地域活性化につなげる。					
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	➔					
事業費（千円）	7,450	7,650	7,850	8,050	8,250	
重要業績 評価指標 (KPI)	再生可能エネルギー導入補助件数					
	現状値（調査時点）			目標値（令和8年度）		
	年間32件 (令和3年度)			年間38件		
関連するSDGs						

(3) その他

①地域防災力の向上

【形成協定の内容】

自然災害の発生に備えるとともに、発生時の被害を最小限に止めるため、圏域における防災体制の強化に取り組む。

【具体的な取組内容】

事業名	地域防災力向上支援事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	自主防災組織の設立及び自主活動に対し、その経費の一部を助成する。また、地域防災力の向上に向けた住民への意識啓発を行う。				
事業効果	自主防災組織に対する支援等を行うことにより、地域防災力の向上を図るとともに、住民の防災意識の向上につなげる。				
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	➔				
事業費（千円）	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230
重要業績 評価指標 (KPI)	自主防災組織の組織数				
	現状値（調査時点）		目標値（令和8年度）		
	87組織 (令和3年度)		100組織		
関連するSDGs					

(3) その他

①地域防災力の向上

【具体的な取組内容】

事業名	消防・防災危機管理体制整備事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	行政、警察、消防、医療機関、住民等の関係機関が一体となり、様々な防災訓練を実施する。また、圏域全体に係る広域災害に対する防災訓練を定期的に計画及び実施する。				
事業効果	様々な防災訓練の実施により、有事の行動や災害弱者対策の確認等をあらかじめ行うことで、地域防災力の向上を図る。				
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
					
事業費（千円）	382	382	382	382	382
重要業績 評価指標 (KPI)	防災に関する講座や訓練等の実施回数				
	現状値（調査時点）		目標値（令和8年度）		
	年間5回 (令和3年度)		年間6回		
関連する SDGs	   				

3 結びつきやネットワークの強化に係る具体的取組




(1) 地域公共交通

①地域公共交通ネットワークの維持

【形成協定の内容】

圏域内における通院、通学等の生活交通を確保するため、バス事業者との連携やコミュニティバスなどの運行により、圏域内の公共交通ネットワークの維持を図る。

【具体的な取組内容】

事業名	地域公共交通ネットワーク維持事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	圏域における公共交通の維持のため、幹線及び幹線と交通空白・不便地域との連結を図る。				
事業効果	公共交通路線を維持することにより、通院や買い物をはじめとして、日常生活に必要な移動手段の確保につなげる。				
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
					
事業費（千円）	167,363	167,363	167,363	167,363	167,363
重要業績 評価指標 (KPI)	生活バス・乗合タクシー等地域公共交通の利用者数				
	現状値（調査時点）		目標値（令和8年度）		
	年間 51,512 人 (令和3年度)		年間 51,512 人 (令和3年度数値の維持)		
関連するSDGs	  				




(2) 交通インフラの整備

①高規格道路等の整備促進

【形成協定の内容】

道路交通のネットワーク化を図るため、国、県等の関係機関と連携して、高規格道路や主要幹線道路の整備を促進する。

【具体的な取組内容】

事業名	高規格道路等整備促進事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	国及び県による道路等整備事業について、期成同盟会及び自治体独自の要望活動等を行う。				
事業効果	関係自治体等の連携により、高規格道路や主要幹線道路の整備促進を図り、道路交通のネットワーク化につなげる。				
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	➔				
事業費（千円）	3,980	3,980	3,980	3,980	3,980
重要業績 評価指標 (KPI)	山陰自動車道三隅・益田道路の事業進捗率				
	現状値（調査時点）		目標値（令和8年度）		
	63% (令和3年度)		令和8年度末までに100%		
	山陰自動車道益田西道路の事業進捗率				
	現状値（調査時点）		目標値（令和8年度）		
	1% (令和3年度)		令和8年度末までに50%		
	山陰自動車道益田・田万川道路の事業進捗率				
	現状値（調査時点）		目標値（令和8年度）		
	0% (令和3年度)		令和8年度末までに50%		
関連するSDGs	  				

(3) 地域内外の住民との交流・移住促進

①体験型観光・滞在型交流の推進

【形成協定の内容】

圏域内の豊かな森林や河川といった自然資源や農地を活かした体験メニューを充実させることにより、交流人口の増加を図る。

【具体的な取組内容】

事業名	文化・スポーツイベント交流事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	マラソンやサイクリング等の圏域の特徴を活かしたスポーツイベントや伝統芸能等文化イベントの実施及び民間実施の支援を行う。				
事業効果	文化・スポーツイベント等の実施により、圏域内の交流はもとより、都市住民との交流や観光誘致を促進する。				
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	➔				
事業費(千円)	19,135	19,135	19,135	19,135	19,135
重要業績 評価指標 (KPI)	各マラソン大会のエントリー数				
	現状値(調査時点)		目標値(令和8年度)		
	年間1,820人 (令和3年度)		年間4,000人		
	魅力あるサイクリングイベント実施回数				
	現状値(調査時点)		目標値(令和8年度)		
	年間0回 (令和3年度)		年間12回		
関連するSDGs	  				

(3) 地域内外の住民との交流・移住促進

①体験型観光・滞在型交流の推進

【具体的な取組内容】

事業名	交流人口・関係人口創出拡大事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	都市住民との交流拠点となる施設整備や田舎ツーリズムへの活動支援を行うとともに、民間事業者が連携し活動できるよう、ネットワークの構築を図る。また、大学生等のフィールドワークをはじめとして、圏域外の住民の地域での活動を支援する。				
事業効果	実践者への支援やネットワーク化を通じ、地域資源を活かした体験型観光や地域活動を推進し、交流人口の増加を図るとともに、将来的な移住・定住を見据えた関係人口の創出・拡大につなげる。				
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	➔				
事業費（千円）	7,101	8,200	8,200	8,200	8,200
重要業績 評価指標 (KPI)	都市住民との交流人数				
	現状値（調査時点）		目標値（令和8年度）		
	年間58人 (令和3年度)		年間600人		
関連するSDGs	  				

(3) 地域内外の住民との交流・移住促進

①体験型観光・滞在型交流の推進

【具体的な取組内容】

事業名	空き家確保・活用事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	空き家バンク等を活用するとともに、U・Iターン者の受入のための空き家や空きスペースの改修に要する費用の一部を助成する。				
事業効果	空き家の有効活用や住環境の整備により、U・Iターン者の促進及び交流人口・関係人口の増加を図るとともに、集落機能の維持、圏域の活性化につなげる。				
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
					
事業費（千円）	14,670	14,670	14,670	14,670	14,670
重要業績 評価指標 (KPI)	空き家の活用件数（空き家の活用により定住した人数）				
	現状値（調査時点）		目標値（令和8年度）		
	年間47件（115人） （令和3年度）		年間75件（150人）		
関連するSDGs	  				

4 圏域マネジメント能力の強化に係る具体的取組

(1) 人材の育成

①地域の担い手育成・確保

【形成協定の内容】

地域において様々な活動を支援し、地域づくりのサポートを行える人材を確保する。

【具体的な取組内容】

事業名	地域の担い手人材育成・確保事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	NPO法人や住民団体等の活動を支援するとともに、地域づくり活動を担う人材の育成・確保を推進し、地域づくりの活動を支援する。				
事業効果	住民団体や地域活動への支援等を通じ、協働の推進を図るとともに、地域の活性化につなげる。				
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	➔				
事業費（千円）	88,129	93,129	98,129	103,129	108,129
重要業績 評価指標 (KPI)	地域づくりに関連する講座・研修会等の実施回数				
	現状値（調査時点）			目標値（令和8年度）	
	年間18回 (令和3年度)			年間28回	
関連するSDGs					

(2) 圏域内市町の人材交流

①職員の交流

【形成協定の内容】

職員の資質の向上及び圏域の円滑な事業運営とマネジメント能力の向上を図るため、合同研修の開催や人事交流を実施する。

【具体的な取組内容】

事業名	職員人材育成事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	圏域の職員の職務遂行能力の育成を図るとともに、圏域の政策課題に適切に対応できる人材を育成するため、合同研修や交流を行う。				
事業効果	圏域の職員の職務遂行能力の育成を図り、政策課題の解決につなげるとともに、住民福祉の向上に資する。				
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	➔				
事業費（千円）	8,702	8,702	8,702	8,702	8,702
重要業績 評価指標 (KPI)	実務担当職員合同研修等の実施回数				
	現状値（調査時点）			目標値（令和8年度）	
	戸籍担当課	0回	戸籍担当課	1回	
市民税担当課	5回	市民税担当課	5回		
人権・同和研修	1回	人権・同和研修	1回		
	（令和3年度）				
関連するSDGs	   				

第5章 資料編

1 益田圏域定住自立圏共生ビジョン策定経過

平成 22 年 03 月 26 日	定住自立圏構想中心市宣言（益田市）
平成 24 年 07 月 03 日	定住自立圏の形成に関する協定書締結
平成 24 年 09 月 24 日	益田圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会設置・委員委嘱
平成 24 年 11 月 30 日	益田圏域定住自立圏共生ビジョン策定
平成 26 年 02 月 28 日	益田圏域定住自立圏共生ビジョン変更 （萩・石見空港の利用促進に関する事業について追加）
平成 29 年 12 月 05 日	第 2 次益田圏域定住自立圏共生ビジョン策定
令和 04 年 08 月 24 日	第 3 次益田圏域定住自立圏共生ビジョン策定

2 益田圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会委員名簿

(令和4年8月時点)

区分	氏名	推薦団体名
医療	立石 正計	日本赤十字社 益田赤十字病院
	下森 定	医療法人橘井堂 津和野共存病院
	小川 久行	社会医療法人石州会 六日市病院
	松本 祐二	公益社団法人 益田市医師会
	田村 俊則	鹿足郡医師会
	森田 泰精	益田の医療を守る市民の会
産業振興・流域産品・流域産材	中島 衛	高津川森林組合
	篠原 史朋	高津川漁業協同組合
	大崎 弘康	島根県農業協同組合西いわみ地区本部
地域防災力	河野 安秀	益田広域圏消防協会
地域公共交通	小川 賢二	石見交通株式会社
	村上 智孝	六日市交通有限会社
観光・交流・移住 新・省エネルギー	齋藤 遼	NPO法人 アンダンテ 21
	金子 成一郎	一般社団法人 津和野町観光協会

第3次益田圏域定住自立圏共生ビジョン

発行年月日：令和4年8月24日

発行：益田市政策企画局政策企画課

〒698-8650 島根県益田市常盤町1番1号

TEL：(0856) 31-0121

FAX：(0856) 23-7708